

事務事業評価シート

評価実施年度：平成29年度

上位の施策名称 施策Ⅱ-1-2
消防防災対策の推進

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長

地域福祉課長 半場 祐子

電話番号

0852-22-5349

事務事業の名称	災害福祉広域支援ネットワーク体制整備事業		
目的	(1) 対象	災害発生時に福祉的支援の配慮が必要な県民	
	(2) 意図	災害時に要配慮者に対して緊急的な支援が適切に行えるよう、県をはじめとする関係機関・団体等の広域的な福祉支援ネットワークの構築及び連携を図る。	
事業概要	災害発生時に避難所等で福祉的支援活動を行う福祉専門職を派遣するために、関係機関・団体によるネットワークの運営、救援体制の整備に取り組んでいる島根県社会福祉協議会に対して補助する。		

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
1	指標名	災害福祉広域支援ネットワークへの登録者数	目標値	270.0	300.0	330.0	360.0	団体
	式・定義	災害福祉広域支援ネットワークへの登録者の実数	取組目標値					
			実績値	241.0	314.0			
			達成率	-	116.3	-	-	%
2	指標名		目標値					
	式・定義		取組目標値					
			実績値					
			達成率	-	-	-	-	%

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費 (b) (千円)	1,500	1,500
うち一般財源 (千円)	0	0

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した（実施予定、一部実施含む）
---------------------	------------------------

5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

○ネットワークの周知にあたり、事業に対する市町村や社会福祉団体等の理解を得るために、次の取組を行った。
 ・市町村防災・危機管理担当者会議で趣旨説明を行った。（平成28年5月）
 ・島根県保育協議会等の社会福祉団体の会議に出席して趣旨説明を行った。（平成28年6～7月）
 ○しまね災害福祉広域支援ネットワーク会議を開催し、支援活動の課題の検討や災害支援に関する情報共有を行った。（平成28年9月、平成29年3月）
 ○県内3か所で福祉専門職登録者専門研修を開催した。（平成29年1月）
 ※基礎コース～H27：64名、H28：32名（計）96名、スキルアップコース～H28：29名
 ○ネットワーク登録者数は、70事業所314名（平成29年3月末現在、前年度比で5事業所66名増）

6. 成果があったこと（改善されたこと）

・福祉専門職の登録が進んだ。
 ・県内3か所で研修を開催し、一定程度の登録者のスキルアップが図れた。

7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

①困っている「状況」

・登録した福祉専門職も、未だ（災害時対応の）経験がなく、災害活動のスキルが不足しているため、実際に災害が発生した際の対応に不安がある。
 ・登録者の多くは、活動エリアや活動日数を限定しているため、基礎コース修了者96名の内、エリア不問で5日以上活動可能な人は10名程度と見込まれている。

②困っている状況が発生している「原因」

・ネットワーク設置（平成27年9月）以降、登録者及び研修の機会が未だ少ない。

③原因を解消するための「課題」

・登録者全員が参加できるスキルアップ（研修等）の機会の確保。

8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

・福祉専門職の登録を促進するとともに、研修等による登録者のレベルアップを図る。
 ・未だ一人も受講していない施設・事業所に対し、優先的に研修受講を働きかけていく。